



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3934 URL <http://www.benefitjapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,818	37.6	348	10.4	350	11.0	231	11.6
2021年3月期第1四半期	2,048	9.2	315	4.8	315	4.8	207	0.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 231百万円 (11.6%) 2021年3月期第1四半期 207百万円 (0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	39.05	38.71
2021年3月期第1四半期	35.10	34.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	8,688	5,292	60.9	893.86
2021年3月期	8,707	5,108	58.7	863.16

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,292百万円 2021年3月期 5,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,059	21.3	1,505	17.5	1,519	16.1	997	9.3	168.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	5,921,411株	2021年3月期	5,918,411株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	429株	2021年3月期	399株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	5,918,558株	2021年3月期1Q	5,899,363株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」といいます。）の影響が続いており、景気は多少持ち直したものの、緊急事態宣言の再発出により個人消費の回復は足踏みし、今後の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、主にショッピングモールや百貨店において顧客獲得活動を行い、会員数の拡大及び安定的な収益力の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、新入社員の増加に伴いモバイルWi-Fi及びコミュニケーションロボットの販売数が増加したこと、モバイルWi-Fiのレンタル事業が高い水準で推移したことにより、契約回線数及びストック収入は増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高2,818,470千円（前年同期比37.6%増）、営業利益348,500千円（同10.4%増）、経常利益350,442千円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益231,132千円（同11.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「MVNO事業」は事業をより明確に区分するため、「モバイルWi-Fi事業」と「ロボット事業」の2区分に変更しております。

なお、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

(モバイルWi-Fi事業)

モバイルWi-Fi事業は、「ONLYMOBILE」、「Only Customize Plan」（注1）、モバイルWi-Fiのレンタル事業（NETAGE）やMVNE（注2）事業を総称したサービスで、また、それらの付帯サービスとして、インターネットオプションサービスやコンテンツ等の「ONLYOPTION」の提供を行っております。

対面での販売活動において、しっかりとした感染症対策を行い、販売数は拡大しましたが、WEB販路の代理店については同様のサービスを行う競合他社との価格競争の影響で、販売数は前期と比べ減少しました。一方、モバイルWi-Fiのレンタル事業におけるNETAGEについて、新入社員研修での利用増加や大口法人案件の利用等があったことで、売上高は大きく増加しました。また、個人利用については、依然として巣ごもり需要による高い水準での受注を維持しております。更に前期より取り組んでまいりました中長期利用のサービスを本格的に開始し、WEB広告の効果で徐々に認知度が向上しており、それに伴い利用者が増加しました。

その結果、売上高2,261,270千円（前年同期比32.6%増）、営業利益518,657千円（同32.1%増）となりました。

(ロボット事業)

ロボット事業は、コミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLYROBO」を販売し、その付帯サービスとして「安心保障サービス」や「ロボホンPrime」等の「ONLYOPTION」の提供を行っております。

ロボット事業におきまして、中期経営計画「Connecting to the Future（未来へ繋ぐ）」で掲げたロボット事業の基幹事業化に向け、新入社員を中心に人材を多く投入し、販売スタッフ数を増加させたことによってコミュニケーションロボットの販売数は前年同期を上回りました。また、シャープ株式会社との協働により、当社オリジナルモデル「ROBOHON（ロボホン）」の弟モデルが商品化され発売が決定したことで、ロボホンへの注目度がより一層高まりました。

一方、感染症の再拡大により、首都圏・大阪エリアを中心に、まん延防止等重点措置および緊急事態宣言が発令されたことで、集客が見込める土日祝に百貨店やイベント会場が休業となり、稼働店舗の変更を余儀なくされました。さらに、新入社員にとって、集客数が多い店舗で接客を多く経験することによって得られる成長機会が失われたこともあいまって、生産性の水準は前年同期より低くなりました。

その結果、売上高416,263千円（前年同期比134.5%増）、営業損失90,153千円（前年同期は営業利益918千円）となりました。

また、「Connecting to the Future」の経営戦略の一つである「各事業の成長を加速させるためのCRM分野の基盤強化」を進めるべく、CRM本部の新設と担当取締役を配置し、今後の取り組み重点事項の検討決定を行い順次施策として展開しております。

以上のことから、当第1四半期連結会計年度末における契約回線数及びその他サービス利用者数は以下の通りとなりました。

	2021年6月末	2020年6月末	前年同月比
契約回線数 (回線)	180,700	134,800	34.0%増
モバイルWi-Fi	168,000	125,900	33.5%増
コミュニケーションロボット	12,700	8,900	41.8%増
その他サービス利用者数 (人) (※)	78,000	65,600	18.9%増

(※) その他サービス利用者数はONLYOPTION、天然水宅配、スマートホームサービスの合計になります。なお通信サービスと同時に申込されている顧客については契約回線数と重複でのカウントになっております。

(その他)

その他については、主に天然水宅配事業とハウスベンダー事業を行っております。天然水宅配事業につきましては、営業活動を縮小しているため保有顧客数が減少し、売上高、営業利益ともに減少いたしました。また、ハウスベンダー事業につきましては、ウッドショックの影響が大きく、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

その結果、売上高140,936千円 (前年同期比15.0%減)、営業利益26,632千円 (同14.7%減) となりました。

(注1) 「Only Customize Plan」とは、当社傘下代理店が企画したサービスや価格を反映し、代理店のオリジナルブランドのサービスとして顧客に回線提供を行うプランであります。

(注2) 「MVNE」とは、大手キャリアより回線を借り受けて、MVNOに回線を卸す事業者のことであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は8,015,646千円となり前連結会計年度末と比べ15,270千円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加91,093千円、商品の増加64,659千円、法人税納付による現金及び預金の減少154,835千円等によるものです。固定資産は672,751千円となり前連結会計年度末と比べ3,822千円減少いたしました。これは、主として有形固定資産の増加18,657千円、減価償却等による無形固定資産の減少9,916千円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は3,238,563千円となり前連結会計年度末と比べ186,644千円減少いたしました。これは、主として未払法人税等の減少153,431千円等によるものです。固定負債は157,305千円となり前連結会計年度末と比べ16,780千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上231,132千円、配当金の支払い47,344千円等により、前連結会計年度末と比べ184,331千円増の5,292,528千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月10日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,039	1,260,203
受取手形及び売掛金	1,098,415	1,189,508
割賦売掛金	5,418,650	5,418,253
商品	276,851	341,511
その他	39,245	47,502
貸倒引当金	△217,285	△241,334
流動資産合計	8,030,916	8,015,646
固定資産		
有形固定資産	50,202	68,860
無形固定資産		
のれん	255,903	237,624
その他	53,907	62,269
無形固定資産合計	309,811	299,894
投資その他の資産		
その他	388,476	375,775
貸倒引当金	△71,915	△71,778
投資その他の資産合計	316,560	303,997
固定資産合計	676,574	672,751
資産合計	8,707,491	8,688,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,863	310,439
短期借入金	1,800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	482	482
未払法人税等	221,939	68,507
賞与引当金	78,962	48,260
役員賞与引当金	13,000	—
株主優待引当金	1,508	—
その他	1,011,452	950,875
流動負債合計	3,425,208	3,238,563
固定負債		
長期借入金	150,000	135,000
リース債務	1,767	1,647
資産除去債務	22,318	20,658
固定負債合計	174,085	157,305
負債合計	3,599,294	3,395,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,721	626,021
資本剰余金	249,102	249,402
利益剰余金	4,233,822	4,417,610
自己株式	△449	△506
株主資本合計	5,108,197	5,292,528
純資産合計	5,108,197	5,292,528
負債純資産合計	8,707,491	8,688,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,048,790	2,818,470
売上原価	864,506	1,239,789
売上総利益	1,184,284	1,578,680
販売費及び一般管理費	868,495	1,230,179
営業利益	315,788	348,500
営業外収益		
受取利息	19	13
雇用調整助成金	—	1,201
貸倒引当金戻入額	281	137
受取事務手数料	78	—
受取手数料	1,076	1,978
その他	46	185
営業外収益合計	1,501	3,516
営業外費用		
支払利息	1,573	1,574
営業外費用合計	1,573	1,574
経常利益	315,717	350,442
税金等調整前四半期純利益	315,717	350,442
法人税、住民税及び事業税	89,069	102,711
法人税等調整額	19,554	16,599
法人税等合計	108,624	119,310
四半期純利益	207,092	231,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,092	231,132

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	207,092	231,132
四半期包括利益	207,092	231,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,092	231,132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部については、売上高から減額しております。また、従来は月をまたいだ初期契約解除制度による売上取消については翌月に処理を行っておりましたが、当月内に見積もりで処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,383千円、売上原価は1,433千円、販売費及び一般管理費は4,910千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,039千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	モバイルWi-Fi事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,705,498	177,527	1,883,026	165,764	2,048,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,705,498	177,527	1,883,026	165,764	2,048,790
セグメント利益	392,672	918	393,590	31,237	424,827

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業及びハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	393,590
「その他」の区分の利益	31,237
全社費用(注)	△109,038
四半期連結損益計算書の営業利益	315,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	モバイルWi-Fi事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,261,270	416,263	2,677,534	140,936	2,818,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,261,270	416,263	2,677,534	140,936	2,818,470
セグメント利益又は損失(△)	518,657	△90,153	428,503	26,632	455,135

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業及びハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	428,503
「その他」の区分の利益	26,632
全社費用(注)	△106,634
四半期連結損益計算書の営業利益	348,500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載しておりました「MVNO事業」は、中期経営計画“Connecting to the Future”にて、モバイルWi-Fi事業においては、安定成長を目指す事とし、ロボット事業においては、経営資源を重点配分し、基幹事業化に向けた取組みを行うこととし、経営の意思決定や事業活動にかかわる情報開示を可能とするため、従来の「MVNO事業」及び「その他」の一部を、「モバイルWi-Fi事業」と「ロボット事業」にセグメント区分を変更することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「モバイルWi-Fi事業」の売上高は6,033千円減少、セグメント利益は588千円減少し、「ロボット事業」の売上高は1,349千円減少、セグメント利益は450千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての新株発行)

当社は、2021年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2021年7月16日に払込が完了いたしました。

発行の概要

(1) 払込期日	2021年7月16日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 21,628株
(3) 発行価額	1株につき2,023円
(4) 発行価額の総額	43,753,444円
(5) 資本組入額	1株につき1,011.5円
(6) 資本組入額の総額	21,876,722円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 割当予定先	当社取締役 5名(※) 8,522株 当社従業員 42名 9,818株 当社子会社 取締役 1名 3,288株 ※ 社外取締役を除きます。
(9) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

発行の目的及び理由

当社は、2018年5月17日開催の取締役会において、当社の取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。また、2018年6月26日開催の第22回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額300万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から10年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。また、当社は、当社の取締役のほか、当社の従業員に対しても、当社の取締役と同様の譲渡制限付株式付与制度を導入する旨を、2021年6月23日開催の当社の取締役会及び2021年6月15日開催の子会社の取締役会にて決議しております。

その上で、当社は、当社の取締役5名、従業員42名及び当社子会社の取締役1名に対し、金銭報酬債権（金銭債権）の合計43,753,444円については当社の普通株式21,628株を発行することを決議いたしました。